



平成 21 年 2 月 16 日

各 位

会 社 名 日本商業開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 松岡 哲也
(コード番号 3252 名)
問合せ先責任者 取締役財務・経理本部長 入江賢治
(TEL 06-4706-7501)

(訂正) 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算短信の訂正について

当社は、本日開催の取締役会において、平成21年2月10日発表の平成21年3月期第3四半期決算短信につきまして、販売用不動産につき新たに評価損が発生したことによる売上原価に評価損を計上すること、および四半期報告書作成において継続企業の前提に関する事項を注記すること、を決定いたしましたので下記のとおりお知らせします。

記

(1) 販売用不動産に係る売上原価増加について

大阪府下の販売用不動産（土地）につき、監査法人との協議の結果、評価損 272 百万円が発生いたしましたので同額を売上原価に計上いたしました。この結果、営業損失、経常損失および四半期純損失の金額が同額増加いたしました。

(2) 継続企業の前提に関する事項の注記

当社グループは、急激な不動産市況の悪化を受け、平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間において 750 百万円の四半期純損失となり、現金及び現金同等物も 328 百万円の減少、また、通期予想の損失も売上原価として評価損を計上するため損失額が拡大する可能性が高くなっております。このような不動産市況の低迷が続いた場合、物件売却による銀行融資の返済および借り換えが不透明になる可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が発生しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、主力金融機関への協力要請の結果、現時点で最大のプロジェクトに係る融資期限の延長と、必要な運転資金の支援につき承認を得ることが出来、これにより資金繰りの安定が可能となりました。

また販売面については、引続き事業会社や富裕な個人投資家に販路を拡大させて行く所存であり、順次売却していくこととしております。さらに新規開発用地の取得再開に向けて、業務提携を前提とした第三者割当増資等の資本政策を実施し財務体質の強化を行う予定であります。

なお、収益の改善策として、経営責任を明確化し再生への決意を明らかにするため、既に役員報酬の削減（計画比 40%～10%減）を実施しており、さらに全社的な経費全体の見直しを行い抜本的な削減を行います。

したがって、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

なお、訂正後の平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算短信につきましては、今後速やかに開示いたします。

以上